



KOURAKUEN
HOLDINGS

各 位



平成 30 年 5 月 11 日

会 社 名 株式会社 幸楽苑ホールディングス
 代表者の役職名 代表取締役社長 新井田 傳
 (東証第一部 コード番号 7 5 5 4)
 問い合わせ先 専務取締役 武田 典久
 T E L 0 2 4 - 9 4 3 - 3 3 5 1
<https://hd.kourakuen.co.jp/>

特別損失(減損損失)の計上及び繰延税金資産の取り崩し 並びに通期業績の予想値と実績値との差異、期末配当(無配)、 役員報酬の減額に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 3 月期決算におきまして、特別損失(減損損失)の計上、繰延税金資産の取り崩しとともに、最近の業績動向等を踏まえ、平成 29 年 11 月 10 日に公表いたしました平成 30 年 3 月期の通期業績予想値と実績値との差異、期末配当(無配)及び役員報酬の減額を決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 特別損失(減損損失)の計上について

当社グループの保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性評価を実施した結果、直近の経営環境において収益性が悪化していると認識した店舗に関して減損損失として 2,137 百万円(連結)を計上することになりました。

2. 繰延税金資産の取り崩しについて

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)により、今後の業績見通し等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額 268 百万円(個別)を計上することになりました。

3. 平成 30 年 3 月期通期業績の予想値と実績値との差異について

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 連結業績予想値と実績値との差異

(単位:百万円)

(単位:円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	38,819	20	5	△674	△45.55
実績値 (B)	38,576	△72	△114	△3,225	△217.64
増減額 (B-A)	△242	△92	△120	△2,550	—
増減率	△0.6%	—%	—%	—%	—
(ご参考)前期実績 (平成 29 年 3 月期)	37,803	147	330	154	9.91

(2) 個別業績予想値と実績値との差異

(単位：百万円)

(単位：円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	14,185	279	△168	△11.38
実績値 (B)	13,989	162	△585	△39.53
増減額 (B-A)	△195	△116	△417	—
増減率	△1.3%	△41.7%	—%	—
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	14,423	1,362	963	61.80

4. 通期業績予想値と実績値との差異理由について

(1) 連結業績

当社グループが属する外食産業におきましては、消費者の節約志向や人手不足、他業態との競争は一段と激化し、引き続き厳しい経営環境が続いております。そのため平成30年3月期第2四半期決算におきまして今後の長期的な成長が見込めない52店舗の閉鎖を決定し、将来の成長が見込まれる出店エリア・出店形態等に経営資源を集中してまいりました。

一方、平成28年10月の異物混入問題以降、社内改革を含めお客様の信頼回復に全力で取り組んで参りましたが、来店客数は未だ十分に回復するに至らず、豪雪等の天候不良も重なり、国内直営既存店売上高前期比が98.4%（第4四半期 93.1%）となり、売上高は前回発表の予想数値を0.6%下回りました。

また、既存店売上高未達に加え、原材料コストの増加等により、就労をコントロールするなど人件費等のコスト削減に取り組んだものの結果的に営業損益、経常損益ともに前回発表の予想数値を下回る結果となりました。

このような経営環境において、更なる経営構造改革を進めるため、経営戦略を見直し、組織改革を行うと同時に、不採算店舗について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づきその将来収益性を見積り評価した結果、新たに減損損失として2,137百万円を計上しました。

(2) 個別業績

グループ子会社の売上高の減少及び製造コストの増加等により、売上高・経常利益ともに前回発表の予想数値を下回る結果となりました。

この結果、前回公表の通期業績予想に対して、連結・個別ともに上記のとおり差異が発生いたしました。

5. 期末配当（無配）について

(1) 期末配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (平成29年11月10日公表)	前期実績 (平成29年3月期)
基準日	平成30年3月31日	同左	平成29年3月31日
1株当たり配当金	0円00銭	5円00銭	10円00銭
配当金の総額	—	—	148百万円
効力発生日	—	—	平成29年6月22日
配当原資	—	—	利益剰余金

(注) 当社は、平成18年6月16日に開催いたしました第36期定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会決議で行える旨の定款変更を行っております。

(2)理由

当社は、株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。しかしながら、平成30年3月期の剰余金の配当（期末配当）につきましては、上記「3. 平成30年3月期通期業績の予想値と実績値との差異について」に記載のとおり、当期純損失を計上することとなりましたので、誠に遺憾ではございますが、剰余金の配当を無配とさせていただくことといたしました。

(参考) 年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
当期実績	5円00銭	0円00銭	5円00銭
前期実績(平成29年3月期)	10円00銭	10円00銭	20円00銭

6. 役員報酬の減額について

当社は、特別損失（減損損失）の計上、平成30年3月期の通期業績及び期末配当（無配）を真摯に受け止め、業績不振に至った経営責任を明確にするため、役員報酬の減額を行うことといたしました。

(1)役員報酬減額の内容

代表取締役	月額報酬額	100%減額
その他の取締役	月額報酬額	30%減額
(社外取締役を除く)		

(2)減額の対象期間

平成30年5月分より6ヶ月間

以上